

国土建設株式会社

ものづくり技術 成長分野型

建築材料(パイン材)のおが屑に着目 循環型社会に貢献する製品づくり

事業内容 県内上位クラスの建築施工業者 木材乾燥機で高い品質レベルの床材

一般個人住宅の建築施工を主軸に事業展開しており、和歌山県内では中堅上位クラスに位する建築施工業者である。「ラ・サルド」、「素足の民家」、「ラ・フォルテ」、「ゆるやかな住まい」などのブランドがあり、価格帯も新築で2,000万円台から7,000万円台まで幅広く取り揃えている。同社独自の「暮らしインタビュー」を通じて顧客のライフスタイルの把握・分析を行ったうえで、最適な提案を行っている。

独自のアフターメンテナンス保証書(10年)を発行し、3ヶ月、1年、2年、5年、10年ごとの充実した定期点検を

施するなど品質維持およびそのフォローにも余念がない。一般個人施主からの信頼を獲得し続け、現在では和歌山市内は元より、岩出市、紀の川市、大阪府岸和田市にまでその営業エリアを拡大させている。

特に品質面では、ロシアより仕入れた木材(パイン材など)を自社乾燥機にて室内平衡含水率5~10%まで乾燥させ、従来のものより暖かく強度のある床材に仕上げる技術があり、床材の加工面でも優れている。

補助事業 自社で発生したおが屑をリサイクル 高品質木製ブリケットへ再生

自社の建築木材の切削加工工程で発生するおが屑は年間約60トンもあり、毎年100万円の処理費用が発生していた。その後、おが屑を無料で引き取ってくれる業者が現れたが、運搬コストが相応にかかるなど費用面の問題を抱えてきた。

また、環境面を考慮し、廃材を自社でリサイクルする方法を見つけ、国が推進する循環型社会の促進にもつなげていきたいという意見もあった。

そこで着目したのが、ブリケッターと呼ばれる装置を利用したブリケットの製造である。ブリケットとは、おが屑を圧力で成形した人工の薪であり、自然の薪は虫が発生・付着しやすいのに対して、ブリケットは虫が発生しにくく、着火性もよく、火持ちがよいとされる。ブリケットの試作品を薪釜使用ピザ店で試験的に使用してもらったところ、着火性・火持ち・においの点で予想以上の高評価を得たことか

ら製品として販売展開できる見込みが立った。

そこで、今回の補助事業ではイタリア製ブリケッターを導入し、自社で発生する大量のおが屑をブリケットへ再生、安定生産できる体制の構築と製品の販売展開を目指した。



国土建設株式会社
代表取締役社長 瀧 敏秀
和歌山市手平4-6-70
TEL:073-426-5669
(資本金)80,000千円 (従業員)49人
URL:http://www.kokudo-kensetsu.co.jp/

成果 製品面では良好な仕上がり 都市部を中心に販路を広げる

ブリケッターの導入後は、同社が廃棄するおが屑の数量(新築物件の着工戸数)に若干の波はあるものの、ブリケットを安定的に生産することができている。製品面では、製造工程で木材を乾燥させていることもあり、おが屑の含水率が低く、そのため着火性が他製品より優れていることも確認できた。燃焼時に発生する有害ガスも自然の薪より抑えられており、においの問題も解消されている。

価格に関しても、自然の薪よりブリケットのほうが若干安く展開できるという利点があるようだ。

実際に販売を開始したところ、石窯を使用しているイタリア料理店(ピザ店)やパン屋など数件で契約が決まるなど成果が上がっている。とりわけ、周りに森林がないような都市部(市内も含む)からの引合いが多くなっている。現在は、実際に使ったうえで購入を決めて欲しいという思いからサンプルを提供し、使用後の感想をヒアリングしている。

見積依頼に発展しているものもあり、新規取引先からの反応も上々だ。

今まで費用を払って処理していたおが屑を収益につながる段階まで引き上げることができ、一定の成果が得られたと言えるだろう。



今後の展開 新たな販路の拡大を狙う 原料調達を含めた生産能力の増強

今後については、これまで進めてきたように都市部の薪を使うイタリア料理店やパン屋を中心にサンプルを提供し、実際に同社製ブリケットを使用してもらうことにより製品の優位性を訴求していきたい考えである。具体的には、関西圏の都市部の店舗を中心に営業活動を進めていく。中長期的には、関西圏にとどまらず中部、関東圏への営業も進めていく意向である。

営業活動を活性化させることにより、受注数量の増加が当然想定される。そこで重要になってくるのが生産力の強

化である。機械の稼働率を向上させるための取組みとして、同社と同じ建築業者や建築木材加工業者からおが屑を引き取るという原料調達にも力を入れていく。また、端材を細かく粉砕する粉砕機の購入も計画しており、生産力強化に向けた取組みも加速させていく予定である。

どの業界においても資源循環システムの推進が求められるなか、建築業界のリサイクル促進のモデルケースとしてさらなる成功を目指したい。

